

施策別予算枠配分による新たな予算編成システムの構築

新潟県新発田市

人口：105,499 人

面積：532.82 km²

取組の概要

財政主管課主導による予算編成を、まちづくり・予算編成・行政評価がより連携した施策別予算枠配分方式による新たな予算編成システムとした。

取組の紹介

1 取組の背景

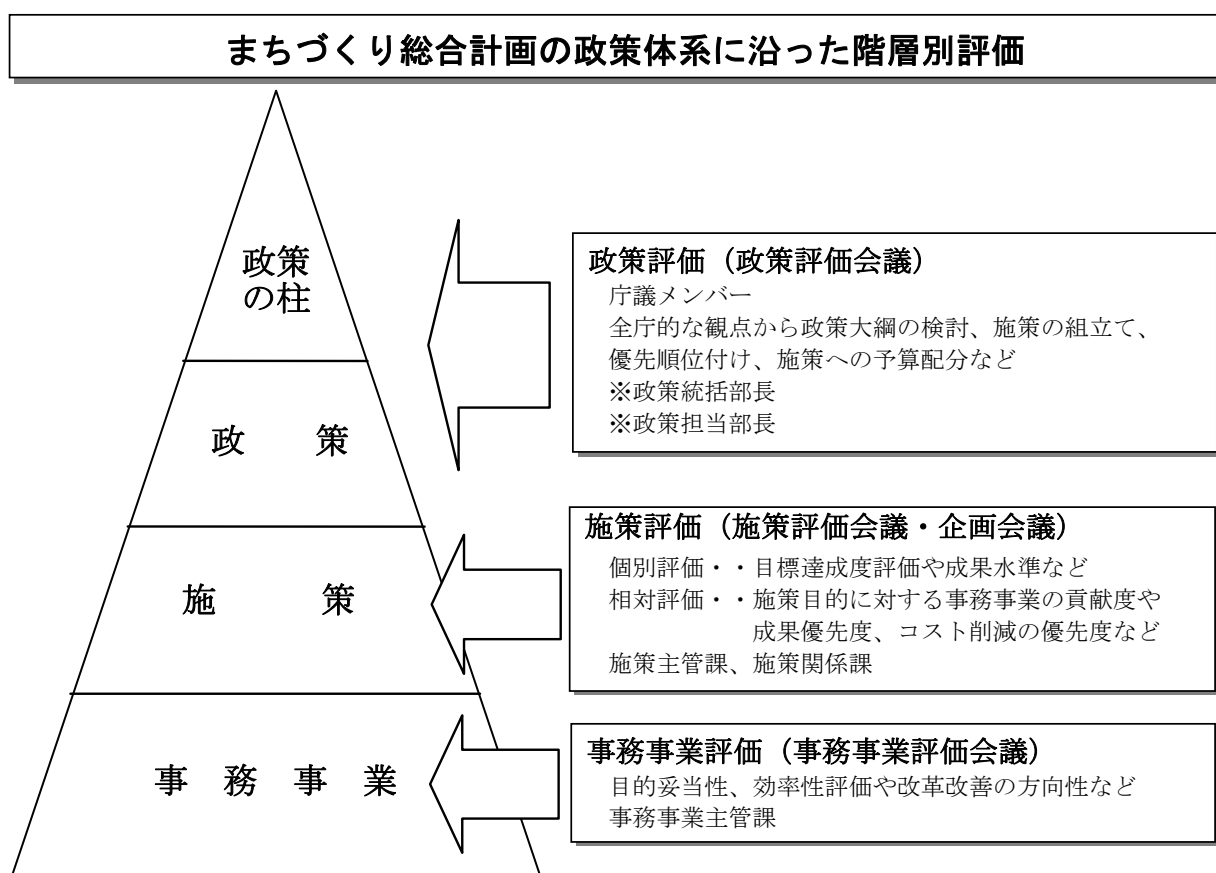
- ・ 「市民満足経営」、「安定経営」の行政経営方針のもと、「健全な行政経営」と「市民との協働」を目指し、平成 13 年度から行政評価を導入した。
- ・ 限られた財源の中でまちづくり総合計画の目的を実現するために、従前の個別査定中心の予算編成では限界があり、平成 16 年度当初予算編成から行政評価を活用した施策別予算枠配分方式の新たな予算編成を実施した。

2 取組の具体的内容

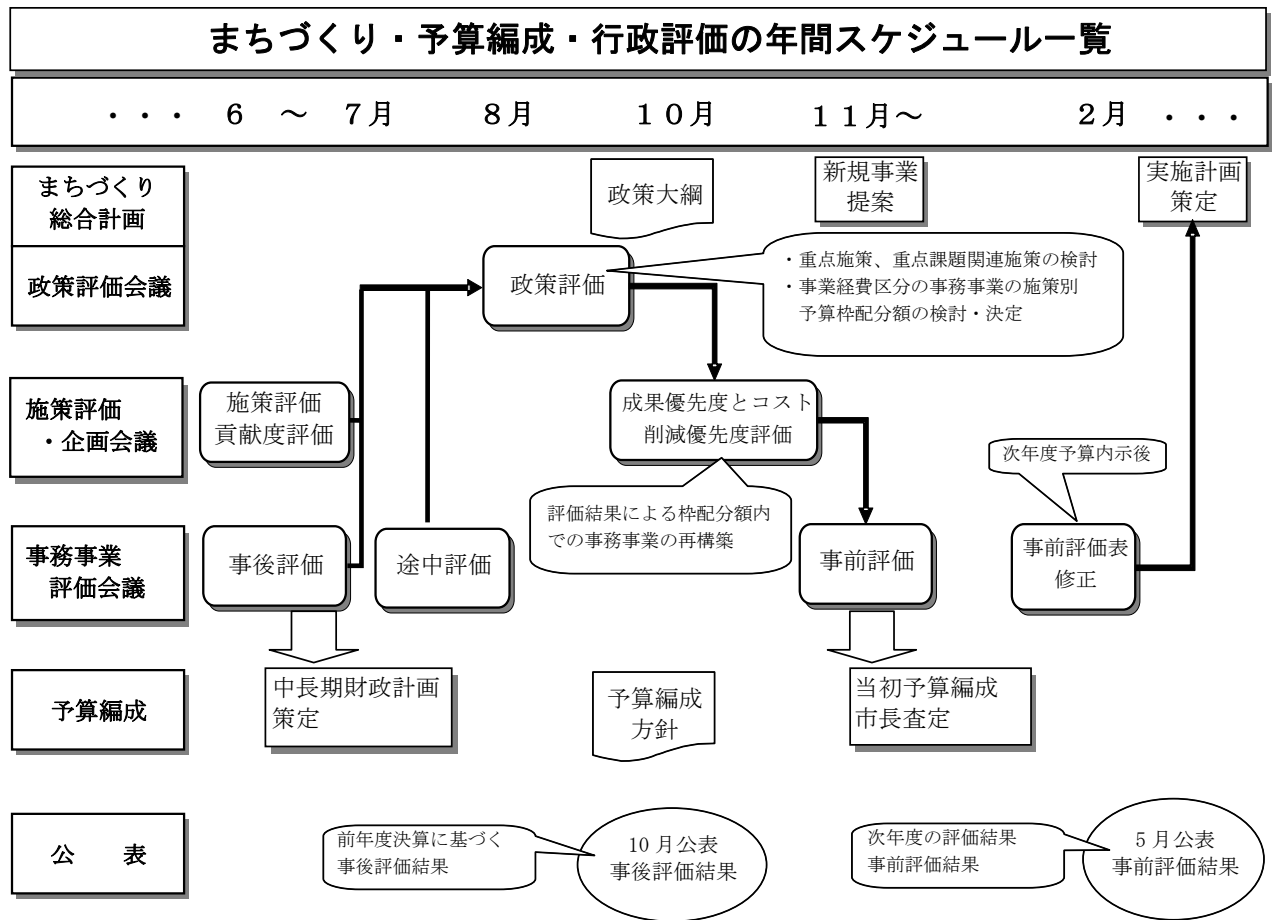
- ・ 取組みを行うにあたって、全ての事務事業を従来の「経常経費」、「政策経費」の予算区分としていたものから、安定経営の視点での「固定経費」、市民満足経営の視点での「運営経費」、「事業経費」の 3 つの区分とし、また一方では、事務事業の評価単位と予算の事業単位、まちづくり総合計画の実施計画の事業単位を完全一致させた。
(図-1 参照)
- ・ 年間の取り組みスケジュール(図-2 参照)としては、前年度決算に係る施策や事務事業の事後評価結果を受け、庁議メンバー(市長、助役、各部長など)による政策評価会議を開催し、次年度の政策大綱や予算編成方針、「事業経費」区分の事務事業を対象とした施策別予算枠配分額などを決定する。
- ・ 次に当初予算編成に向けて、政策大綱や施策別予算枠配分額を基に、施策の主管課長とその施策に関係する「事業経費」区分の事務事業主管課長で施策企画会議を開催する。この企画会議で、示された予算枠額内で施策に係る事務事業の成果優先度評価、コスト削減優先度評価を行い事務事業の統廃合など再構築を行い、その方針に従って事務事業の事前評価と当初予算要求を行っている。

- ・ 予算調整は、施策別予算枠額内での要求については、原則、担当課の要求を了としている。また、市長査定は、新規重点事業の検討と施策企画会議の内容確認を主な内容としている。
- ・ 従って、財政担当課は、固定、運営経費区分については、財政担当課が中心となつての予算査定を実施し、事業経費区分については、新規提案事業を含め市長査定での結果を受けての予算調整が主なものとなっている。
- ・ また、まちづくり総合計画の実施計画は、当初予算内示を反映することとして毎年2月に策定している。

【図－1】



【図－2】



3 取組の効果

- ・ 削減優先の取り組みではなく、限られた財源の中で、まちづくり総合計画の目的に沿った、メリハリのある予算編成が可能となった。
- ・ 平成 18 年度当初予算では、「食と農の資源循環型社会づくりの推進」と「健康しばた 21 めざせ 100 彩の推進」、「ニューフロンティア 21 新発田ひとづくりの推進」の 3 つの重点課題に関係した、有機資源センターで生産される堆肥利用推進の為の「豊かな大地再生支援事業」や健全な食生活習慣の確立と生活習慣病予防の「めざせ 100 彩健康づくり推進事業」など優先的な予算配分を実施した。

《平成 18 年度当初予算に向けた施策企画会議検討件数 481 事務事業の内訳》

- ・ 新規 6 件 ・ 廃止 33 件 ・ 統合 2 件 ・ 縮小 116 件 ・ 拡充 82 件
- ・ 維持 233 件 ・ 休止 4 件 ・ 経費区分の変更（事業経費→運営経費）5 件

4 取組中の課題・問題点

- ・ 先進的な取り組みであったため、他の参考事例が殆んど無く、また、全庁職員の理解と協力を得るのに苦慮した。
- ・ しかし、企画、財務、評価の各所管部署が構築当初から検討・協力して進めたことが大きく貢献している。

5 今後の課題

- ・ 行政経営会議である政策評価会議での「施策別予算枠配分額」決定に際し、重要な要件となる評価精度の向上と予算枠配分額の算出根拠を明確にすることが課題となっている。
 - まちづくり総合計画（中期計画）のスタートにあわせ、平成 18 年度から評価精度の向上に向け、施策評価表、事務事業目的評価表の見直しと成果指標の再設定を行った。
 - また、予算枠配分額の算出根拠をより明確にするため、予算単位と評価単位を完全一致するとともに、政策評価会議での予算枠配分額検討の充実を図ることとしている。

6 今後取り組む自治体に向けた助言

- ・ 取り組む前提として、行政評価がまちづくり総合計画の政策体系評価であることが必要である。
- ・ 施策別予算枠配分に関しては、次の 4 点が重要となる。
 - (1) 予算単位と評価単位を完全に一致させること
 - (2) 行政経営会議での施策別予算枠配分額決定の基となる評価精度を向上させること
 - (3) 施策別予算枠配分額の算出根拠を明確にすること
 - (4) 企画、財務、評価の各所管部署が連携すること

担当部署：企画政策部行政改革課